

〔論 文〕

現代日本経済の長期停滞とコロナ禍

米 田 貢

アブストラクト

日本のGDPは1992年に500兆円台を突破して以降、現在に至るもその水準で低迷している。この日本経済の長期停滞の根本原因は、政策的に非正規雇用を爆発的に増大させ、賃金水準を切り下げたことにある。この結果、労働者を中心とする社会の個人消費力が停滞し、国内の設備投資は冷え込んだ。アベノミクスは、異次元の金融緩和で一時的に円安・株高を生み出し、金融機関や輸出関連の大企業、富裕層に巨額の金融的利得をもたらした。だが、アベノミクスの「働き方改革」は新たな低賃金構造をさらに強化するものであった。

第2次安倍政権の最終局面で発生したコロナ禍は、アベノミクスの反国民的性格を際立たせた。安倍政権は、コロナ禍の発生当初から、感染症対策よりも成長戦略を優先した。一方ではPCR検査の拡充を怠り、他方では経済の再開のためのGo To トラベルを急いだ。その結果、日本では無症状者による感染拡大が事実上野放しにされ、医療崩壊が発生し、国民全体のいのちが危険にさらされる事態に至っている。

Abstract

GDP in Japan has stagnated for more than 20 years, since it exceeded 50 billion yen in 1994. This long-term stagnation basically has been drawn by a rapid increase of irregular workers and a cut-down of real wages for all workers that the Japanese government, co-operating with monopoly capital have consistently aimed at. "Abenomics" realized decreasing yen and increasing stock price by extraordinary easing monetary policy and gave huge financial gains to financial institutions, big business and wealthy class. However the essence of "Abenomics" was strengthening that new low-wage structure.

COVID-19 pandemic occurred at the final stage of "Abenomics". Abe administration has preferred strategy for economic growth to intercepting the infection from its beginning through now. It continues to limit the PCR infection. It hurried "Go to travel" to resume economic activities neglecting warning by scientists and doctors. The current social confusion of COVID-19 crisis and collapse of medical system are prompted by the Japanese government.

はじめに

コロナ禍の真ただ中、安倍晋三氏は、第1次政権に続き第2次政権も辞任という形で政権を手放すことになった。デフレ不況を打破すると豪語して登場した安倍第2次政権は、経済運営としてのアベノミクスを7年余にわたり強行した。他方、占領下で米国によって押しつけられたと安倍氏自身が考える

日本国憲法の明文改憲に執念を燃やし続けてきた。その過程で、日本国憲法のもとでは個別的自衛権の行使は認められても、海外で外国の軍隊とともに戦うことになる集団的自衛権の行使は許されてはいないとする従来の政府の立場をものの見事に投げ捨て、憲法違反の安保法制を強行することによって、「戦争をする国」へと大きく踏み出した。

この安倍政権を官房長官として支え続けてきた菅義偉氏が首相になり、この安倍政治を全面的に引き継ぐ政治姿勢を示している。本稿では、経済政策の点に絞って、安倍政治の7年間が日本経済の長期的な停滞を打開することに成功したのか否かを検証し、菅政権が何を引き継いではならないのかを明らかにすることを目的としている。だが、この問題を検証する前に、安倍政権と後継の菅政権が、おそらくはアジア太平洋戦争後の日本社会の1つの分水嶺として歴史に刻まれるはずのコロナ禍に対して、いかに誤った危機管理政策を行ってきたのかをみておかなければならない。

I 市民のいのちよりも経済の再開を優先した安倍第2次政権の置き土産

1. 現在も進行中の世界的な新型コロナウイルスによるパンデミック

図表1は、2020年11月5日現在の世界の新型コロナウイルスによる感染者数と死亡者数である。いまや感染者数は約4813万人に、そして死亡者数112万5913人に達している。感染者数が1000万人を超えたのが感染拡大の確認から約7か月後の6月28日であり、それから約6週間後の8月11日に2000万人台へ、さらに5週間後の9月18日には3000万人台へ、それから30日後の10月19日には4000万人を超え、それから最近では1日で100万人を超える日もあり5000万人台に急速に近づきつつある。新型コロナウイルスによるパンデミック（社会的危機の拡大の側面含めて、以下ではコロナ禍と呼ぶ）は衰えるどころか勢いを増しつつある。

図表1 新型コロナウイルス感染者が多い国・地域

米国	948万7467人 (23万3729人)	11月5日現在、 ()は死者数。米ジョンズ・ホプキンス大の集計による
インド	836万4086 (12万4315)	
ブラジル	559万0025 (16万1106)	
ロシア	169万9695 (2万9285)	
フランス	159万1152 (3万8728)	
スペイン	128万4408 (3万8118)	
アルゼンチン	120万5928 (3万2520)	
コロンビア	110万8086 (3万2013)	
英国	110万2305 (4万7832)	
メキシコ	94万3630 (9万3228)	
世界全体	4813万6225 (122万5913)	

出所)『日本経済新聞』2020年11月6日付。

Mar. 2021

現代日本経済の長期停滞とコロナ禍

そのなかでもワースト1位の米国、感染者数約948.7万人、うち死者数23.3万人や3位のブラジル、同559.0万人、同16.1万人では、大統領自らが支持者を集めた集会でマスクをすることなく演説をし、握手をして回り感染拡大を助長している。多くの貧困層を抱える2位のインド、同836.4万人、同12.4万人を加えた上位3カ国だけで、感染者は2344.1万人、世界の48.7%を、死者数でも51.9万人、世界の42.3%を占めている。いったん感染拡大が小康状態に入っていた欧州でも、フランス、イギリス、スペイン、イタリアで毎日数万人規模で感染者が増大し、欧州では相対的に感染拡大が抑えられてきたドイツでも1日で2万近い感染者が生まれている。この結果各国で都市封鎖が再開されている。

2. 日本では感染拡大の実態は過少に評価されている

感染拡大が再びアウトブレイクと呼ぶにふさわしい急激な形で進行している欧州諸国と比べて、日本における感染者数や死者数はきわめて低い水準にとどまっている。図表2は、図表1と同じ11月5日時点での日本における都道府県別の感染者数である。感染者は全国としては1日で1808人増大し、累積で10万4974人（死者数1821人）となっている。感染者数がフランス、イタリア、英国と比べて1桁違う。これを都道府県別にみれば、東京都の感染者数と死者数はそれぞれ3万1893人、461人であり、全国比で感染者数では30.2%、死者数で25.3%を占めている。東京都に千葉県、埼玉県、神奈川県を加えた東京圏では、感染者数5万2112人、49.3%、死者数826人、45.4%となる。東京都ならびに東京圏の全人口に占める割合は東京都が約11.0%、東京圏が約29.1%であるから、コロナ禍のこれらの地域における集中度はきわめて高い。東京圏からの新型コロナウイルスの流入、コロナ禍の拡大が地方の諸県で怖れられている。

だが、10万人超えという水準は、今回のコロナ禍の震源地である中国の水準をすでに上回っているだけでなく、初期段階で感染拡大防止に成功したとみなされている韓国、ベトナム、台湾などの東アジアの諸国や地域と比較すれば、逆に1桁違いの感染拡大を示している。しかも、10万人という低水準であるはずの感染者数は、国際的に日本における感染対策の成功のあかしとは評価されていない。それには明確な理由がある。それは、周知のように日本の厚生労働省、政府が、感染拡大の初期段階から今日に至るまで一貫してPCR検査をきわめて制限的にしか行っていないからである。

感染が急激に広がり新たな感染者の発見と彼らの保護・隔離が焦眉の課題となっていた欧州各国では、図表3に見られるようにPCR検査の抜本的な拡充が国を挙げて追求された。これに対して、日本では、厚生労働省が感染拡大の初期段階で採用したクラスター感染重視の基本戦略に固執するあまり、PCR検査はきわめて制限的にしか行われなかった。厚生労働省の指示に基づき各地の保健所等が行った窓口対応では、①37.5度以上の発熱や風邪の症状が4日以上継続していること、②陽性者との濃厚接触や流行地域への渡航歴あるいは渡航歴のある人との濃厚接触などの条件が示された。風邪の症状が出て、感染したのではと不安を感じた市民が検査を申し出ても、以上の2条件に基づき門前払いされた。医者が診察して肺炎症状を起こしておりPCR検査が必要との判断を示した場合ですら、この条件を理由に検査が拒否された事例も数多く報道されている¹⁾。日本では、一般の市民がPCR検査を受けることは事実上行政的に排除されてきたのである。

コロナ禍の怖さは高齢者や基礎的な疾患を持っている人が感染した場合には、重症化しやすく一部の人は死に至る点にある。だが、コロナ禍は感染の拡大の仕方という点でも独特の怖さを有している。震源地の武漢での感染拡大以来世界中で、コロナ患者の約8割が無症状あるいは軽症のまま回復していることが確認されている。しかも最近では、これらの無症状患者が、感染拡大の約4割を担っていることが判明している。無症状の感染者が、本人は全く自覚のないままに普通に暮らす。毎日通勤・通学をし、アフターファイブやウィークエンドにはライブハウスやコンサート会場、スポーツ競技場、各種の趣味

図表 2 国内の新型コロナウイルス感染者（11 月 5 日午後 9 時半現在）

国内での確認			10 万 4974 人 (+ 1048) 1808		
北海道	3543 (+119)	112	福井	257	11
青森	264 (+8)	4	山梨	221 (+4)	6
岩手	29		長野	350	6
宮城	821 (+18)	3	岐阜	710 (+10)	12
秋田	64 (+3)		静岡	689 (+10)	2
山形	86	1	愛知	6538 (+79)	97
福島	409 (+8)	6	三重	567 (+1)	7
茨城	789 (+10)	18	滋賀	584 (+21)	9
栃木	494 (+1)	1	京都	2101 (+11)	30
群馬	913 (+3)	20	大阪	1万3316 (+125)	249
埼玉	6014 (+32)	111	兵庫	3406 (+43)	67
千葉	5192 (+58)	81	奈良	678 (+15)	10
東京都	3万1893 (+269)	461	和歌山	280 (+2)	4
神奈川県	9013 (+109)	173	鳥取	38	
新潟	185 (+2)		島根	141	
富山	424 (+1)	28	空港検疫など	1219 (+5)	1
石川	815 (+2)	49	チャーター機	14	
ダイヤモンド・プリンセス号の乗船者			712 人 13		
入院・療養【うち重症】 6815人【183】			計 10 万 5686 人 (+1048)		
退院・療養解除 9 万 5772人 (+818) [5 日午前 0 時現在]			死者 1821 人 (+9)		
かつこ内は前日最終集計からの増加。再陽性として重複発表したケースを除く。■は死者					
出所)『日本経済新聞』2020 年 11 月 6 日付。					

図表 3 各国の検査目標と感染者数

	1 日の検査件数 (現状→目標)	1 日の新規感染者数
米国	23万件→29万件 (5月)	27000人
ドイツ	7万件→20万件	1700
英国	3万件→10万件 (5月)	4600
フランス	2万件→10万件 (5月)	1400
日本	8000~9000件→2万件	380
(注) 検査件数、感染者数は 4 月末の 1 週間の平均 (出所) 英オックスフォード大、各国政府など		

出所)『日本経済新聞』2020 年 5 月 3 日付。

のサークル会場、レストランやパブ等で多くの友人、さらには不特定多数の人々とソーシャルディスタンスを意識することなく濃厚な社会的交流を楽しむ。これらの日常生活を通じて感染が静かに進行していく。この静かなる感染拡大を抑制・軽減（完全に阻止することはきわめて難しい）する最良の方法が、感染者の早期発見であり、世界的にその科学性、信頼性が確証されている PCR 検査の徹底なのである。国際的にみて例外的と言わざるをえない少ない検査しか行ってこなかった日本で、政府が把握・公表している感染者数が実態を反映していない過少なものと考えられているのは当然である。

3. PCR検査を制限してきた日本政府の感染対策の決定的な誤り

それでは、感染拡大に苦しむ多くの国々が、重篤化した患者を救うための集中治療室や人工呼吸器などの医療体制の強化とあわせてPCR検査を徹底的に行うことを、感染対策の基本においてきたにもかかわらず、日本の厚生労働省が現在に至るまでPCR検査を制限してきた理由は何なのであろうか。彼らが当初主張していた理由は、検査を容易に受けられるようにすれば検査希望者が病院に殺到し、陽性者が増えることによって医療現場が混乱する、いわゆる医療崩壊の危険であった。だが、この主張は、この段階において既に発生していた日本の医療崩壊の現実をリアルに捉えてはいない。

3、4月段階で、命に別状はないが入院や手術が必要な救急患者を受け入れる第2次救急医療を担う東京の2つの病院で院内感染が発生した。これをきっかけに首都圏の多くの第2次救急病院が、一部の発熱患者の受け入れを拒否し、患者のたらいまわし状態が頻発するようになった²⁾。PCR検査を受けられないまま重症化し、最後に入院できた病院で感染が確認され、その後死亡に至るという事件があいついで発生した。全国各地で、症状が悪化したコロナ患者を受け入れた病院は感染症対策のために独自に人員や施設を手当てせざるをえず、予定されていた手術の延期や新たな患者の受け入れの停止に追い込まれた。コロナ禍以前には見られなかったこのような医療崩壊現象が既に初期段階で発生していたのである。その原因はPCR検査の拡充による陽性者の急増ではなく、その反対に厚生労働省の指針に基づいてPCR検査がきわめて制限的にしか行われなかったがゆえに、無症状感染者が見逃され、他の病気の治療のために無症状の感染者が入院し、そこで院内感染が起きてしまったからである。

だが、厚生労働省の感染対策の決定的な誤りは、初期段階にあったのではない。8割の感染者が無症状あるいは軽症のまま回復し、その彼らによって感染拡大の約4割が担われていることが判明してきた段階に至ってもなお、クラスター感染重視の感染対策に固執し、徹底的なPCR検査を行おうとせず、無症状感染者による感染拡大を事実上放置してきたことにある。しかも、厚生労働省は、自らの感染対策上の無作為、怠慢を合理化するために、すでに感染症の検査方法としてWHOや各国保健当局によって感染拡大対策として活用されているPCR検査に対して、いわゆる「偽陽性」「偽陰性」問題を持ち出し、あたかも科学的に疑念があるかのように閣僚や与党の有力政治家に説明して回った³⁾。

PCR検査方法は遺伝子を10万倍～100万倍にまで増幅して行われる検査であり、臨床診断上で感染していない人、すなわち「陰性者」を正しく陰性と判断できる確率＝「特異度」は、検査体制がしっかりと管理されるならば99.99%まで高められるとされている。それは現代医学における科学・技術の一つの到達点であり、感染症対策の世界では「ウイルス検出の科学的な精度・正確性・検出限界の判断のためのゴールドスタンダード」と位置づけられている検査方法である。そうであるがゆえに、PCR検査は輸血製剤の安全性を確保するためのHIVウイルスやB型・C型肝炎のスクリーニングにも使われている国際標準なのである。感染拡大の抑制に責任を負う厚生労働省が、医師による臨床上の診察で問題にされるべき「偽陽性」「偽陰性」を持ち出すことによって、自らの責任放棄を合理化することは断じて許されない。

4. 市民のいのちよりも経済の再開を優先した安倍政権のGo Toキャンペーンの強行

ところで、日本におけるPCR検査の少なさに関連して、その検査能力の拡充をめざす安倍首相に対して厚生労働省の専門的な医系技官や薬系技官が抵抗しているとの報道が、新聞やテレビなどで一時期流された。実際に安倍首相は検査件数が伸びない理由として「人的な目詰まり」を指摘していた。だが、これを額面通りに受け取ることにはできない。なぜなら、安倍首相は、アベノミクスの第1の矢である異次元の金融緩和政策の実施に際して、通貨の番人としての日銀の役割を守ろうとした日銀総裁を交代させた。また、憲法違反の集団的自衛権の行使を可能にする安保法制の強行に際しては、憲法解釈上集団的自衛権の行使はできないとする従来の政府見解を堅持した法制局長官の首をすげ替えたからである。首

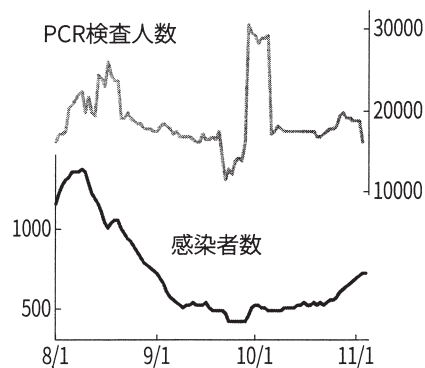
相の意向に従わない官僚は首相権限で交代させるという安倍首相の政治手法からすれば、野党も賛成するPCR検査の拡充など担当局長、場合によっては事務次官を交代させ、必要な予算措置をとれば簡単に実施できたはずである。検査能力自体が増強されたにもかかわらず検査件数が伸びてこなかったのは（図表4）、安倍首相自身が、本音の部分では制限されたPCR検査を、そしてそれに必然的に伴う過少表示される感染者数の公表を容認していたからではないのか。

筆者がそう推定するのは、コロナ禍が進行する直前の日本経済の状況は、安倍首相による自画自賛とは裏腹に、アベノミクスの新3本の矢で掲げられたGDP 600兆円の任期中の実現がはかない夢に終わることが確実視される状況だったからである。首相としての通算連続在籍日数の最長記録を2019年11月に更新し、党規約を改正してでも3期目の総裁を狙う安倍首相にとって、2020年東京オリンピックの開催（2020年3月に1年間の延期を決定した後は2021年夏の開催）は、7年間のアベノミクスの失敗を取り戻すための格好の景気浮揚策であり、同時にそれは悲願の明文改憲への国民の支持をかすめ取るうえでも絶対に成功させねばならない最優先課題であった。そのためには、「日本政府の新型コロナ対策は成功しており、日本はコロナ禍に対してもっとも安全な国である」との国内外の評価が必要だったのである。クラスター感染を重視し、全国各地に配置されている保健所体制を活用して濃密接触者を調べつくすという厚生労働省がこだわった感染対策を、安倍首相は、オリンピック開催の前提条件作りに利用できると考えたのではないだろうか。

市民のいのちよりも経済の再開、経済成長を優先するという安倍政権の基本姿勢が最も明瞭に示されたのが、PCR検査を徹底することなく実施された7月22日のGo To トラベルである。感染が再拡大し第2波の到来が懸念された局面で、経済の再開を急ぐ安倍政権は、PCR検査を徹底することなく、東京圏を中心とする大都市圏からのウイルスの侵入を怖れる地方の県知事をはじめとする自治体関係者や時期尚早とする専門家の反対や懸念を押し切って、Go To トラベルに踏み切った（当初は東京都内への観光は除外されていたが）。2021年夏に海外から大勢の観戦者や観光客を迎え入れるために、前もって国内観光だけは再開させておきたいという思惑も働いていたのであろう。

安倍首相はコロナ禍の発生以来「感染対策と経済対策の両立」を標榜し、ある時はブレーキを、またある時はアクセルを踏むという場当たり的な危機管理を行ってきた。だが、上述のように、感染対策の「1

図表4 直近3カ月の感染者数と検査人数



(注) 7日移動平均

(出所) PCR検査人数は厚労省の資料に基づき作成

出所) 『日本経済新聞』2020年11月8日付。

Mar. 2021

現代日本経済の長期停滞とコロナ禍

丁目1番地」であるPCR検査の徹底、無症状の感染者の早期発見と彼らに対する適切な医療的な観察・保護措置、そして必要に応じた隔離措置は、本来経済再開と矛盾するものではなく、むしろそのための絶対的な必要条件である。「巣ごもり生活」から久しぶりに脱却し遠方への宿泊旅行に出かけようとする市民が、出発前に自発的にPCR検査を受け、陰性であることが確認されるならば、本人たちも自信をもって出かけることができる。もちろん受け入れる側の宿泊業者や観光業者たちも感染拡大を過度に心配する必要はない。感染対策の基本である徹底したPCR検査の実施を回避したままで強行されたGo Toトラベルの強行は、2020東京オリンピックの開催を最優先する安倍首相が辞任直前の最終局面でとった市民のいのちよりも経済成長を優先する新自由主義政治の最悪の選択であった⁴⁾。

Ⅱ 7年間のアベノミクスを総括する

1. アベノミクスの政策展開

そこで、コロナ禍が日本でも広まりを見せる以前の段階で、日本経済はどのような状況にあったのかをみておくことにしよう。コロナ禍以前の、アベノミクスの7年間の検証である。

図表5は、コロナ禍以降も含めての安倍政権による経済運営を、「経済財政運営と改革の基本方針」（いわゆる「骨太方針」、以下では「基本方針」と略記する）を軸にしてその具体的な展開過程を概略的に示したものである。2012年末に民主党から政権を奪還した安倍政権は、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故による危機管理に失敗した民主党政権との違いを見せつけるかのように、大型の補正予算を直ちに組んだ。そして2013年6月に、「脱デフレ・経済再生」の副題をもつ「2013年基本方針」を決定し、その中でいわゆる「失われた10年」を打破するための経済政策の3本柱、アベノミクスの「3本の矢」を提起した。①大胆な金融政策、②機動的な財政運営、③民間投資を喚起する成長戦略である。

このアベノミクス第1段階では、「失われた10年」の経済停滞の現状をデフレ不況と位置づけ、企業や消費者のデフレマインド、先行き不安に基づく企業の投資や消費者の消費の萎縮を打破するための特効薬として、2年間程度で物価を2%引き上げることを目標とする「異次元の金融緩和政策」が前面に押し出された。そのために、上述のように、アベノミクスを金融政策面から全面的に推進する黒田日銀総裁への交代が行われた。合わせて、デフレマインドを一挙に打破するために、財政による需要創出策として民主党政権化で抑制されてきた大型公共事業の復活が行われた。アベノミクス2年目の「2014年基本方針」の副題は「デフレから好循環へ」になり、3年目の「2015年基本方針」の副題は「経済再生なくして財政健全化なし」とされた。

このアベノミクス第1段階では、他にも2014年7月に「国土のグランドデザイン2050—対流促進型国土の形成—」が、2015年6月には「日本再興戦略:改訂2015—未来への投資・生産性革命—」ならびに「まち・ひと・しごと創生基本方針:2015ローカル・アベノミクスの実現に向けて」が連続して出された。

2015年9月に、安倍首相はアベノミクスの「3本の矢」によって「デフレではない状況」が生まれ、「成長と分配の好循環」が動き出しつつあるとして、この好循環を確立するためにアベノミクスを「第2ステージ」に移行させると宣言した。そこで新たに示された3つの目標、新3本の矢は、①希望を生み出す強い経済:GDP 600兆円に、②夢を紡ぐ子育て支援、出生率を1.8に、③安心につながる社会保障、介護離職ゼロ、であった。

これを受けて「2016年基本方針」の副題は「600兆円経済への道筋」とされ、それ以降副題は「2017年基本方針」では「人材への投資を通じて生産性向上」に、「2018年基本方針」では「少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現」に、そして「2019年基本方針」では「『令和』新時代:『Society5.0』への挑戦」へと、成長戦略の重点課題が明示されてきた。2017年、2018年の副題は、少子・高齢化という構造的問題を「1

図表5 アベノミクスの展開

2012.12	第2次安倍政権発足
2013.3	日銀総裁に黒田東彦氏
2013.6	「経済生成運営と改革の基本方針2013—脱インフレ・経済再生—」: ◎3本の矢の提起: ①大胆な金融政策, ②機動的な財政運営, ③民間投資を喚起する成長戦略
2013.6	「日本再興戦略: JAPAN is BACK」
2013.9	2020東京オリンピック開催決定
2014.4	消費税率を8%に
2014.6	「経済生成運営と改革の基本方針2014—デフレから好循環へ—」
2014.6	「日本の再興戦略: 改定2014—未来への挑戦—」
2014.7	「国土のグランドデザイン2050—対流促進型国土の形成—」
2014.11	消費税増税の1年半延期
2015.6	「経済生成運営と改革の基本方針2015—経済再生なくして財政健全化ない—」
2015.6	『日本再興戦略: 改定2015—未来への投資・生産性革命—』
2015.6	「まち・ひと・しごと創生基本方針2015—ローカル・アベノミクスの実現に向けて—」
2015.9	安倍首相, アベノミクス第2ステージへの移行を宣言: ◎新3本の矢の提起: ①希望を生み出す強い経済, GDP600兆円に, ②夢を紡ぐ子育て支援, 出生率1.8%に, ③安心につながる社会保障, 介護離職ゼロ
2016.1	「第5期科学技術基本計画(2016年度～2020年度)」
2016.5	「科学技術イノベーション総合戦略2016」
2016.6	「ニッポン一億総活躍プラン」
2016.6	「経済生成運営と改革の基本方針2016—600兆円経済への道筋—」: ◎アベノミクスの「3本柱」による「成長と配分の好循環」を持続させ, ①「新3本の矢」を一体的に推進し, ②その効果を地域の隅々にまで波及させる(ローカル・アベノミクス)
2016.6	『日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—』:
2017.6	「経済生成運営と改革の基本方針2017—人材への投資を通じた生産性向上—」 ◎少子高齢化という構造的問題を「一億総活躍社会」の実現によって克服する。 「働き方改革」はこの構造改革の柱
2017.6	「未来投資戦略2017—Society5.0の実現に向けた改革—」
2018.6	「経済生成運営と改革の基本方針2018—少子高齢化の克服による持続的な成長戦略の実現—」
2018.6	「未来投資戦略2018—『Society5.0』『データ駆動型社会』への変革—」
2019.6	「経済生成運営と改革の基本方針2019—『令和』新時代: 『Society5.0』への挑戦—」
2019.10	消費税率10%に
2020.3	2020東京オリンピックの開催の1年延期
2020.4	コロナ禍に対して緊急事態宣言を発令
2020.7	「経済生成運営と改革の基本方針2020—危機の克服, そして新しい未来—」

億総活躍社会」を実現することによって克服するという立場を示したものであり, それは一連の「働き方改革」として実施された。また, 2019年の副題は, 2017年6月の「未来投資戦略2017—Society5.0の実現に向けた改革—」以来の科学・技術政策としての成長戦略の具体化であった。

アベノミクスによるデフレ不況の打開と新たな成長軌道の追求と並行する形で, 2013年9月に2020年東京オリンピックの開催が決まり, 民主党政権下での「社会保障と税の一体改革」の自民党・公明党・民主党の3党合意に基づいて, 消費税率が2014年4月に8%へ, 2019年10月に10%へと引き上げられた。

2019年末以降の新型コロナウイルスによるパンデミックの発生により, 2020年3月に2020年東京オリンピックの1年延長が決まり, 日本では2020年4月に緊急事態宣言が発令され, 「2020年基本方針」の副題は「危機の克服, そして新しい未来へ」とされた。

Mar. 2021

現代日本経済の長期停滞とコロナ禍

2. 安倍首相が自画自賛した「13%の経済成長」のからくり

それでは、7年間のアベノミクスを安倍首相自身はどのように評価していたのであろうか。

安倍首相は、2020年の1月20日の第201回国会の所信表明演説の「一 はじめに」で、2020年東京オリンピックの開催を全面的に強調した。そのうえ、アベノミクスの挑戦について「『日本はもう成長できない』。7年前、この『諦めの壁』に対して、私たちはまず、3本の矢を力強く放ちました。その果実を生かし、子育て支援、教育無償化、更には働き方改革、1億総活躍社会を目指し、まっすぐに進んでまいりました」と述べた。さらに、このアベノミクスの成果について、「四 成長戦略(アベノミクス)」の項で、「日本経済は、この7年間で13%成長し、来年度予算の税収は過去最高となりました。公債発行は8年連続での減額であります。経済再生なくして財政健全化なし。この基本方針を堅持し、引き続き、2025年のプライマリーバランス黒字化を目指してまいります」と自画自賛した。だが、果たしてそれは真実を語ったものであったのだろうか。

図表6は、その後のコロナ禍の進展のもとでの主要な経済的指標について、安倍政権発足時との比較をしたものである。これによると、2020年4～6月期のGDPは年額でみればコロナ禍の影響から505兆円であり、発足時の2012年10～12月期の492兆円の1.03倍、3%増でしかなく、第2次アベノミクスの第1の矢で掲げられた600兆円には遠く及ばない。それでは、7年間で13%の経済成長とはいかなる計算に基づくものであったのか。内閣府によれば比較されたのはこの発足時の492兆円と2019年7～9月期559兆円であった。コロナ禍発生直前の時点で、安倍首相はアベノミクスが功を奏してGDPは大きく成長していたことを自画自賛したわけである。

だが、この比較による「13%の経済成長」には統計上の隠された秘密がある。それは、2016年末にこれまで費用とみなされてきた研究開発費などが付加価値を生む投資と位置づけ直され、新たに設備投資に含まれることになった。その結果GDPが約30兆円ほど押し上げられることになった。安倍首相が自画自賛する「13%の経済成長」は、GDP統計の計算方法の変更によるかさ上げを含む数値なのであり、安倍首相はアベノミクスの成果を誇示するために、このからくりを国民には語らなかったのである⁵⁾。

これに関連して、安倍政権が月例経済報告に基づいてつい最近まで主張し続けてきた「緩やかに回復

図表6 第2次安倍政権発足時と直近の主な指標

▲はマイナス		発足時 (2012年12月26日)	最高	最低	直近
政治	内閣支持率	62% (20年12月)	76% (13年4月)	38% (15年7月、20年6月)	55% (20年8月)
	日経平均株価(終値)	1万230円36銭	2万4270円62銭 (18年10月2日)	1万230円36銭 (発足時)	2万3454円89銭 (20年9月15日)
市場	円相場(対ドル)	85円35銭	85円35銭 (発足時)	125円21銭 (15年6月8日)	105円74銭 (20年9月15日)
	名目GDP(年換算)	492兆円	---	---	505兆円 (20年4～6月期)
財政	国・地方の長期債務残高	932兆円 (12年度末実績)	---	---	1182兆円 (20年度末見込み)
	有効求人倍率	0.83倍 (12年12月)	1.63倍 (18年8月など)	0.83倍 (発足時)	1.08倍 (20年7月)
暮らし	物価上昇率*	▲0.2 (12年12月)	3.4 (14年5月)	▲0.5 (13年3月、16年7～9月)	0.0 (20年7月)

*生鮮食品を除く。消費者物価指数、前年同月比

出所)『日本経済新聞』2020年9月6日付。

している」という景気判断の誤りも指摘しておかなければならない。月例経済報告におけるこの評価は、完全失業率や総雇用者所得などのファンダメンタルズを重視した結果とされているが、同じ内閣府が生産関連の統計から直接に算出する景気動向指数によれば、2019年12月まで5カ月間連続で景気は悪化してきた。図表6に示されている有効求人倍率の上昇を、安倍首相はしきりにアベノミクスの働き方改革による景気回復のあかしであるかのように言ってきたが、それは低賃金であるがゆえに、数十円でも高い時間給を求めて多くの非正規労働者が雇用先を渡り歩いている結果でしかない。安倍首相はアベノミクスによって景気拡張期間の最長記録が更新されることを期待していたが、これについては、内閣府が景気動向指数に基づき、2012年11月の谷から継続していた第16循環の拡張期間が2018年10月のピークで終わったと公表することによって決着した。アベノミクスによっても「緩やかに回復している」景気を持続させることはできず、第14循環の73カ月の拡張期間（2002年1月～2008年2月）の最長記録を更新することはできなかった⁶⁾。

日本の名目GDPが500兆円を突破したのが1994年（約502兆円）、それ以降2007年にはいったん約531兆円に到達したものの翌年のリーマンショック以降また停滞状態に陥り、第2次安倍政権発足時の2012年には約495兆円水準落ち込んでいた。安倍首相はこの長期停滞をアベノミクスで打開できるとし、アベノミクス第2段階でGDP 600兆円の目標を掲げた。だがコロナ禍に先行して日本経済は新たな下降局面に入っていたのであり、そこにコロナ禍が加わることによって景気は一挙に悪化した。直近の速報では、2020年のGDP予測は505兆円と推計されている。日本経済の長期停滞は依然継続していると言わざるをえない。

3. アベノミクスの異次元の金融緩和政策は物価を2%引き上げることに成功したのか

ところで先の所信表明において、安倍首相は7年間のアベノミクスを総括する場合に避けて通れないはずの政策課題について、あえて言及をしなかった。それは、政権発足にあたって、長期の経済停滞を打破するための戦略課題として位置づけられていた物価を2%上昇させるという目標の達成いかんの問題である。「異次元の金融緩和」を通じて2%の物価上昇を実現し、企業家や消費者をデフレマインドから開放する、すなわち彼らに景気が良くなるのではとの期待をもたせることによって、心理的に萎縮していた設備投資や個人消費を一挙に拡大するというアベノミクスの第1の矢の検証である。

このインフレ・ターゲット政策の遂行のために抜擢された黒田東彦日銀総裁の指揮のもと、日銀はそれ以降「量的・質的金融緩和（QQE）」（2013年4月～2016年1月）、「マイナス金利付きQQE」（2016年1月～2016年9月）、「長短金利操作付きQQE」（2016年9月～）などと呼称を変えながら、従来からの「量的緩和政策」を「異次元」というべき水準にまで強化した。日銀は、マネタリーベース（日本銀行券発行高＋貨幣流通高＋日銀当座預金）を増やすために、金融市場で長期国債を中心に買いオペを異常なまでに膨らませた。2013年4月に年間で50兆円の国債保有増をめざすとして開始された異次元の金融緩和政策は、2014年10月には「めど」が80兆円へと引き上げられ、2020年4月にはさらにこの「めど」（事実上の上限）そのものの撤廃することにした。アベノミクスの7年間全体を通して拡大されてきた日銀による国債の爆買いの結果、日銀が保有する国債（国庫短期証券を含む）は、2013年4月時点の130兆円からこの7年間で激増し、2020年5月には500兆円を突破するに至った。日銀が保有する国債はいまやGDPとほぼ匹敵する水準にまで膨れあがった。欧米諸国でも、景気刺激策として中央銀行が国債を継続的に買い上げる同様の金融緩和政策が遂行されている。だが、中央銀行保有の国債の対GDP比率は30～50%水準にとどまっており、アベノミクスによる国債の爆買いはまさに異常である。

問題は、日銀が国債の爆買いによって急増させたマネタリーベースが、物価を2%引き上げることによってデフレ不況の打開につながったのか否かである。図表7は、マネタリーベース、マネーストック、名目GDPの推移を比較したものである。一般に経済活動が活発化するには、設備投資の担い手である企

Mar. 2021

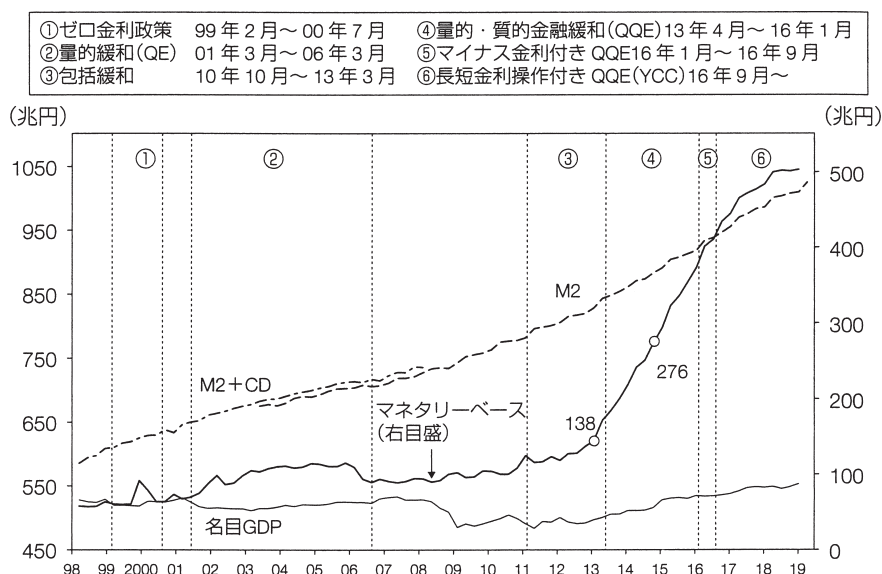
現代日本経済の長期停滞とコロナ禍

業部門や個人消費の主体である家計部門、すなわち民間非金融部門が保有する通貨量が増えなければならない。マネーストックの代表的な指標であるM2は企業部門や家計部門が保有する現金通貨、要求払い預金、定期性預金、譲渡性預金を合計したもの（郵貯等は除く）である。

図表7から明らかなように、異次元の金融緩和政策によって7年間でマネタリーベースは約4倍化したにもかかわらず、民間非金融間部門の懐具合を示すM2は約1.2倍程度にしか増大していない。そうなった直接の原因は、日銀が民間金融機関から国債等を爆買いし、民間金融機関に巨額の追加資金を提供したにもかかわらず、企計部門や家計部門が設備投資や住宅購入のために銀行からの借入を積極的に増やそうとしなかったからである。その結果、日銀が追加的に供給した追加資金は、日銀当座預金の積み増しという形で日銀に滞留あるいは還流することになった。2012年12月末に約43.5兆円であった日銀当座預金は、異次元の金融緩和政策の結果2019年12月末には397.9兆円へと約9倍化した。唯一の現金通貨供給機関である日銀がマネタリーベースをいくら増大させても、実体経済の担い手である企業や家計が新たな借入、資金調達を求めているかぎり、民間金融機関は貸出を増やすことはできないのである。もちろん、民間銀行による信用創造の結果として企業や家計の貨幣支出が大きく増大しないかぎり、すなわち民間部門における有効需要が膨張していかないかぎり物価は上昇しない。図表6に示されているように、現時点で物価上昇率はゼロ水準である。

アベノミクスのインフレ・ターゲット政策の熱烈な推進者であった黒田日銀総裁のもと当初2年間程度で2%物価を上げるとしていた日銀は、その達成時期に関して『経済・物価情勢の展望(展望レポート)』で毎回延期も含めて明記してきたが、2018年4月以降突然それを明示しなくなった。インフレ・ターゲット政策の導入をめぐる、いわゆる「内生的貨幣供給説」と「外生的貨幣供給説」との間に活発な議論が行われてきた。安倍首相は、前者の立場に立つ白川前日銀総裁を後者の立場に立つ黒田日銀総裁に交替させることによって、「異次元の金融緩和政策」を強引に進めてきた。だが、結局は黒田総裁が指揮する

図表7 マネーストック、マネタリーベースと名目GDP



(備考) 日本銀行「マネーストック」、同「マネタリーベース」、内閣府「国民経済計算」より作成。
M2+CDは旧統計による。マネタリーベースの数値はそれぞれ2012年末及び2014年末。

出所) 小峰隆夫、村田啓子『最新日本経済入門(第6版)』(日本評論社、2020年)、234ページ。

日銀自身が、インフレ・ターゲット政策の非現実性を事実上認めざるをえなかった⁷⁾。安倍首相は、この点でも自分に不利なことについては、国民に語ろうとしなかったのである。

4. 「異次元の金融緩和」政策がもたらした円安と株高による階級矛盾の深刻化

上述のように、物価を2%上昇させることによって「デフレ不況」を打破するというアベノミクスはものの見事に失敗した。だが、図表6が示しているように、「異次元の金融緩和政策」が円高基調を円安傾向に転換し、低迷し続けてきた株式市場を活性化させたことは明らかである。

まず円安への転換についてみれば、2012年12月26日の発足時点で1ドル＝85円35銭であった円は、2015年6月8日には125円21銭と大きく円安に振れた。わずか2年半で円の対ドル価値は約32%減価した。周知のように、円は1985年9月のプラザ合意、すなわちドルの切下げ＝円・マルクの切上げの国際的合意以来、2000年初頭段階まで購買力平価から大きく乖離して円高基調にあった。安倍政権による「異次元の金融緩和政策」は、それ以降も円高基調にあった円レートを逆に大きく円安傾向に転換させた。図表6にあるように、円レートは現在105円前後で日々変動しており、ほぼ購買力平価水準にある。だが、短期的には今後どのような変動要因が突然現れ、実際に円高・円安のいずれの方向に振れるのか、あるいは当分の間長期的な為替レート水準を規定すると考えられる購買力平価との並走を続けるのかは、誰にも予想できない。

この円安傾向への大きな転換に対して、日本の輸出関連の自動車産業や電子・電気機械産業などの大企業は、ドル建ての輸出価格を下げて輸出数量の拡大を図るのではなく、ドル建ての輸出価格を維持することによって為替差益を享受する選択をした。1億ドルの輸出額が維持できれば、円換算では85億円の売上げが125億円になり、40億円の為替差益が手にできる。まさに濡れ手に粟である。長期停滞を脱却できないでいる日本経済の現状からして、国内生産を拡大して輸出数量の増大を図る、もちろんそのためには新たな設備投資が必要になるが、そんなリスクをとる必要はないというのが、大企業経営者の経営判断であった。日本からの輸出で稼いでいるこれらの大企業にとっては、円安への転換を演出したアベノミクスは大歓迎だった。

これに対して、消費者である勤労市民にとっては、大幅な円安による輸入財価格の上昇は、2回の消費税率の引き上げと同様に、生活を直撃するものであった。原油の円ベースでの（契約はもちろんドル建てであるが）輸入価格の大幅な上昇が国内のガソリン価格を引き上げ、ガソリンを特価販売する一部のセルフスタンドで一時期長蛇の車列を生み出した。しかも、日本のカロリーベースでの食糧自給率はすでに30%台にまで落ち込んでおり、輸入食料品の価格上昇は低所得者層にとっては死活問題である。アベノミクスによって引き起こされた円安は、一部の大企業にとっては天からの恵みであったのに対して、勤労市民特に低所得にあえぐ非正規労働者や高齢者にとっては生活破壊のなにもものでもなかった。

円安以上に日本における経済的格差の拡大を助長し、階級矛盾を激化させたのが株価の高騰である。安倍政権発足時に1万230円であった日経平均株価は、2018年10月2日にいったん最高値2万4270円を記録し、その後低迷した。この株価が、コロナ禍の深刻化に伴い経済全体が不振をきわめる中で高騰し続け、2020年11月12日には2万5349円と29年ぶりに2万5000円台を回復した。とはいっても、日本の日経平均株価の最高値は、1989年末の3万8915円であり、いまだに1980年代、90年代の最高値が更新されていないのは、主要先進国では日本だけである。

突然の大幅な円安への転換とその後の購買力平価近辺への円の収斂が、アベノミクスの「異次元の金融緩和政策」の何がどのように作用したのかは必ずしも定かではない。これに対して、株高の方の原因は明瞭である。それは、日銀が「異次元の金融緩和政策」の一環として、あろうことか株式市場への介入、しかも「官製相場」と言われるような大規模な介入を行ったからである。ちなみに、日銀と同様に、ゼロ

Mar. 2021

現代日本経済の長期停滞とコロナ禍

金利を前提に大規模な国債の購入によって量的金融緩和政策を行っているFRBや欧州のECBは、株式購入は行っていない。

図表8は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)と日銀という2つの公的機関の公的資金によって事実上管理されるようになった、日本の株式市場の「官製相場」の実態を示したものである。GPIFは、2006年4月に厚生年金と国民年金の積立金を年金資金運用基金から引き継いで設立された機関である。国民の老後の生活を支える年金資金を管理運用する機関として、資金運用に関して設立当初から資産構成割合(基本ポートフォリオ)について一定の縛りが定められていた。当初は国内債券の割合は67%(±8%)、国内株式の割合は11%(±6%)であり、安定的な長期の運用が重視されていた。それがアベノミクスの「異次元の金融緩和政策」と並行する形で、株式運用割合が一挙に引きあがられていった。2014年10月以降、国内株式、外国株式の割合はともに25%(±9%)へと従来水準の2倍にまで引き上げられ、それに伴って国内債券の比率は35%(±10%)にまで引き下げられた。

日銀による指数連動型上場投資信託(ETF)の購入は、第2次安倍政権に先立つ民主党政権下でリーマンショック対策としての金融緩和政策の一環として始められたものである。こちらの方も、アベノミクスの「異次元の金融緩和政策」によって、白川日銀総裁時代の購入額の上限(2.1兆円)が撤廃され、黒田日銀総裁のもとで年間の購入額が次々と拡大されていき、2020年3月には「年間12兆円」にまで引き上げられた。

GPIFと日銀のETFによる東証1部上場銘柄の株式保有額の合計は、2013年3月末の19.7兆円、それらの東証1部上場銘柄の時価総額に対する比率5.5%から、2020年6月末の同合計額77.4兆円、同比率13.2%へと一挙に引き上げられた。この結果、東証1部に上場されている大企業の4割で、GPIFと日銀の保有株を合わせれば、公的機関が事実上筆頭株主になるという異常事態が生まれている。アベノミクスにおいて「異次元の金融緩和政策」を遂行する役割を担った日銀は、一方では国債市場への全面的な介入によって政府の意のままになる金庫番になり、他方では中央銀行としてはご法度の株式市場への介入

図表8 株式時価総額に占める「公的マネー」の推移

(単位:兆円)

時点	GPIF 保有額	日銀ETF 保有額	計	うち東証1 部銘柄分	東証1部 時価総額	公的マネー の比重
11年3月末	13.3	0.2	13.5	13.5	296.5	4.5%
12年3月末	14.1	0.9	15.0	15.0	293.7	5.1%
13年3月末	17.6	2.1	19.7	19.7	359.8	5.5%
14年3月末	20.8	3.9	24.7	24.6	427.2	5.8%
15年3月末	31.1	7.0	38.1	38.0	556.2	6.8%
16年3月末	30.0	8.8	38.8	38.7	500.3	7.7%
17年3月末	34.6	15.9	50.5	50.4	558.6	9.0%
18年3月末	40.0	24.5	64.5	64.3	638.6	10.1%
19年3月末	37.9	28.9	66.8	66.6	598.6	11.1%
20年3月末	34.8	31.2	66.0	65.8	530.6	12.4%
20年6月末	39.7	37.9	77.6	77.4	588.4	13.2%

(出所) GPIFの保有額は、GPIF公表資料から推計、日銀保有額は日銀決算書(20年6月末は筆者の推計)、東証1部の時価総額は東証の統計資料による。

出所 垣内亮「異常さ増す安倍政権の株価対策(下)」『経済』(2020年11月号)、125ページ。

を通じて財界・大企業・金融機関の庇護者になり下がった。

日銀による以上のような株式市場への介入、しかも「官製相場」と呼ばれるほどの大規模な介入による株価のつり上げは、アベノミクスが「世界で一番企業が活躍しやすい国」づくりをめざしたがゆえの帰結である。それは欧米の中央銀行にとって、通貨の番人として中央銀行の本来の使命に照らしてみても、現代におけるシステミックリスク回避という新たな使命に照らしてみても、超えてはならない一線である。アベノミクスは、後述のように新たな低賃金構造の創出によって労働者階級に多大な犠牲を強いる対極で、日銀やGPIFまで動員して株価をつり上げ、400兆円を超える内部留保をため込む大企業、巨額の株式を保有する銀行や保険会社、さまざまな金融商品の売買で手数料を稼ぐ証券会社、そして、1億円を超える金融資産を保有するような富裕層に莫大なるキャピタルゲインを保証してやったのである。2016年時点ですでに年間所得1億円を超える富裕層は5年間で6割増え、2万5000人に達した。そのうちの1万1000人は株式のキャピタルゲインと配当が主な収入源泉である。

アベノミクスの初期段階では、これら一部の特権的富裕層の金融的所得の増大が社会的な消費拡大に結びつくのではとの期待（資産効果への期待）もあったが、実際には、その対極で「雇用破壊」「賃金破壊」が継続・強化された。その結果、労働者階級を中心とする勤労市民の消費力が収縮・萎縮し、さらに消費不況を悪化させ、財政・金融両面からの需要創出の大判ぶるまいにもかかわらず長期不況が継続する結果となった。アベノミクスの7年間によって労働者階級を中心とする圧倒的多数の勤労市民（約6500万人）と巨額の金融収益（不労所得）によって富を増やし続けるごく一握りの富裕層（2万5000人）との貧富の対立、階級矛盾は極限状態に近づいたのである⁸⁾。

Ⅲ 日本経済の長期停滞の真の原因は何であるのか

1. 先進資本主義国の停滞基調と資本主義経済の「文明化作用」の継続

前章では、現代日本の国民経済の長期停滞を打ち破るべく「異次元の金融緩和政策」と大量国債の継続的な発行とを結合することによって有効需要の外部的注入を試みたアベノミクスが、停滞打開に失敗しながらも、円安転換と株高を生み出すことによって大企業・金融機関と一握りの富裕層に莫大な金融的利得をもたらしたこと、それが貧困にあえぐ勤労市民との間で非和解的な階級矛盾を激化させたことを明らかにした。本章では、アベノミクスも打開できなかった現代日本における国民経済の長期停滞が何に起因しているのかを明らかにする。その前に、経済のグローバル化が本格的に進行しだした1980年代以降の世界経済における成長体制の分裂状況を確認しておこう。

図表9は、2017年時点における名目GDP上位12カ国の2005年以降の経済成長の推移を示したものである。右欄の各国の2005年から2017年の13年間の経済成長率（倍率）によれば、新興諸国である中国、インド、ブラジル、韓国、ロシア（1.70倍～5.31倍）と先進資本主義諸国であるアメリカ、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、日本（1.02倍～1.49倍）とでは歴然とした成長率格差がある。

これら新興諸国における成長ぶりは、世界から驚異の成長体制と評価されてきた戦後日本の国民経済の発展ぶりを彷彿とさせる。戦後の日本経済は、敗戦直後からのアメリカ占領軍による一連の上からの民主化と戦後経済改革ならびに朝鮮特需に支えられた合理化投資を経て、1955年以降新鋭重化学工業を一举に確立する高度経済成長時代（1955年～1973年）に突入した。国民経済の規模は1955年の名目GDP 8.9兆円から1973年の121.7兆円へと14年間で13.7倍化した。さらに、1970年代の高度経済成長の破綻、2回のオイルショックにもかかわらず、日本経済は1980年代にも自動車、電子機器、工作機械などの高付加価値工業製品を世界中に洪水的に輸出することによって成長体制を維持してきた。世界のすべての地域に対して貿易黒字を生み出す貿易大国化の道をひた走り、同盟国で資本主義体制の盟主であったア

Mar. 2021

現代日本経済の長期停滞とコロナ禍

アメリカから「ソ連の軍事力よりも日本の経済的侵略の方が脅威である」と言われる経済大国にのし上がった。1980年代は、先進資本主義諸国のなかで日本が一人勝ちした時代であり、名目GDPはこの時代を経ることによって1994年には502.7兆円に達し、1973年比で国民経済は4.13倍化した。

新興諸国の多くが、かつて日本だけでなく先進資本主義諸国が共通に歩んできた資本主義的な工業化の道、工業が農業を圧倒し、都市化が進み、地方の多くの農民が工業都市や商業都市に移動し賃金労働者になっていく過程を、追体験しているのである。国民所得の拡大が新たな生産拡大を引き起こし、それがさらに雇用の拡大と賃金上昇をもたらすという好循環が進行している。これらの諸国が、高い経済成長率を示すのは当然である。人類社会を物質的に豊かにするという意味での資本主義経済の「文明化作用」は、1人当たりGDPが3万ドル水準を超えるようになった先進資本主義諸国では過去のものとなったが、新興諸国ではなお継続している。

図表9 主要国の名目GDPの推移（2005年～2017年）

	平成 17 暦年 (2005)	18 暦年 (2006)	19 暦年 (2007)	20 暦年 (2008)	21 暦年 (2009)	22 暦年 (2010)	23 暦年 (2011)	24 暦年 (2012)	25 暦年 (2013)	26 暦年 (2014)	27 暦年 (2015)	28 暦年 (2016)	29 暦年 (2017)	2017/ 2005 倍
アメリカ (10億ドル)	13,036.6	13,814.6	14,451.9	14,712.8	14,448.9	14,992.1	15,542.6	16,197.0	16,784.9	17,521.7	18,219.3	18,707.2	19,485.4	1.49
(世界に占める比率, %)	27.4	26.8	24.9	23.1	23.9	22.6	21.1	21.6	21.8	22.1	24.3	24.5	24.1	
中国 (10億ドル)	2,286.0	2,752.1	3,550.3	4,594.3	5,101.7	6,087.2	7,551.5	8,532.2	9,570.5	10,438.5	11,015.6	11,138.0	12,143.6	5.31
(世界に占める比率, %)	4.8	5.3	6.1	7.2	8.4	9.2	10.3	11.4	12.4	13.2	14.7	14.6	15.0	
日本 (10億ドル)	4,758.1	4,530.1	4,515.1	5,037.5	5,233.2	5,700.2	6,157.2	6,201.8	5,154.1	4,854.8	4,390.0	4,924.8	4,860.4	1.02
(世界に占める比率, %)	10.0	8.8	7.8	7.9	8.7	8.6	8.4	8.3	6.7	6.1	5.9	6.5	6.0	
ドイツ (10億ドル)	2,861.3	3,002.3	3,439.8	3,752.5	3,417.8	3,417.1	3,757.7	3,544.0	3,752.5	3,898.7	3,381.4	3,495.2	3,693.2	1.29
(世界に占める比率, %)	6.0	5.8	5.9	5.9	5.7	5.2	5.1	4.7	4.9	4.9	4.5	4.6	4.6	
イギリス (10億ドル)	2,525.0	2,697.2	3,084.3	2,904.2	2,394.7	2,452.9	2,634.9	2,676.6	2,753.6	3,034.7	2,896.4	2,659.2	2,637.9	1.04
(世界に占める比率, %)	5.3	5.2	5.3	4.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.6	3.8	3.9	3.5	3.3	
フランス (10億ドル)	2,196.1	2,318.5	2,657.1	2,918.5	2,690.1	2,642.6	2,861.4	2,683.8	2,811.1	2,852.2	2,438.2	2,471.3	2,586.3	1.18
(世界に占める比率, %)	4.6	4.5	4.6	4.6	4.5	4.0	3.9	3.6	3.6	3.6	3.3	3.2	3.2	
インド (10億ドル)	820.4	940.3	1,216.7	1,198.9	1,341.9	1,675.6	1,823.0	1,827.6	1,856.7	2,039.1	2,103.6	2,290.4	2,652.6	3.23
(世界に占める比率, %)	1.7	1.8	2.1	1.9	2.2	2.5	2.5	2.4	2.4	2.6	2.8	3.0	3.3	
ブラジル (10億ドル)	891.6	1,107.6	1,397.1	1,695.8	1,667.0	2,208.9	2,616.2	2,465.2	2,472.8	2,456.0	1,802.2	1,796.3	2,053.6	2.30
(世界に占める比率, %)	1.9	2.2	2.4	2.7	2.8	3.3	3.6	3.3	3.2	3.1	2.4	2.4	2.5	
イタリア (10億ドル)	1,852.6	1,942.5	2,202.9	2,390.8	2,185.0	2,125.1	2,276.3	2,072.8	2,130.5	2,151.7	1,832.3	1,869.2	1,946.6	1.05
(世界に占める比率, %)	3.9	3.8	3.8	3.8	3.6	3.2	3.1	2.8	2.8	2.7	2.4	2.5	2.4	
カナダ (10億ドル)	1,173.1	1,319.3	1,468.8	1,552.9	1,374.6	1,617.3	1,792.8	1,828.7	1,847.2	1,803.5	1,556.1	1,530.3	1,650.2	1.41
(世界に占める比率, %)	2.5	2.6	2.5	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.1	2.0	2.0	
韓国 (10億ドル)	898.1	1,011.8	1,122.7	1,002.2	901.9	1,094.5	1,202.5	1,222.8	1,305.6	1,411.3	1,382.8	1,414.8	1,530.8	1.70
(世界に占める比率, %)	1.9	2.0	1.9	1.6	1.5	1.7	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	
ロシア (10億ドル)	764.0	989.9	1,299.7	1,660.8	1,222.6	1,524.9	2,051.7	2,210.3	2,297.1	2,060.0	1,363.6	1,282.7	1,578.6	2.07
(世界に占める比率, %)	1.6	1.9	2.2	2.6	2.0	2.3	2.8	2.9	3.0	2.6	1.8	1.7	1.9	
世界全体 (10億ドル)	47,519.0	51,504.5	58,094.6	63,619.5	60,431.5	66,194.1	73,511.6	75,093.7	77,160.6	79,299.9	74,903.5	76,206.8	80,976.2	1.70

資料出所) 日本以外のOECD加盟国(上記のうち日本、ロシア、ブラジル、中国、インド以外の各国): OECD "Annual National Accounts Database" (令和元年7月現在)

日本: 経済社会総合研究所推計値

(円の為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値を利用。)

中国: 中国統計年鑑2017(為替レートはIMF "International Financial Statistics")

ロシア、ブラジル、インド: 世界銀行 "World Development Indicators Database"

世界全体: 日本以外のOECD加盟35か国はOECD "Annual National Accounts Database", 日本及び中国は上記資料, その他の国は世界銀行 "World Development Indicators Database" より作成。

注) 中国は香港及びマカオを含まない

参考) 平成28(2016)暦年における、円の対米ドルレートは108.8(円/ドル)(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値)

平成29(2017)暦年における、円の対米ドルレートは112.2(円/ドル)(同上)

出所) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編『国民経済計算年報平成29年度』に加筆。

2. グローバル企業の成長と国民経済の成長との乖離、対立

ところで、現代における新興諸国における高い経済成長率と先進資本主義諸国における低成長率との格差を規定している要因の一つが、経済のグローバル化であることに留意しておかなければならない。経済のグローバル化という場合、しばしば資本主義経済の3要素としてのカネ、モノ、ヒトのグローバル化がそれぞれ語られる。だが、筆者は1980年代以降のグローバル化の本質的な内容は、モノ、すなわち生産手段のグローバル化、より端的に言えば生産資本がグローバル化した、すなわち製造業というモノづくりの部面で多国籍企業化が急速に進展し、それらが地球的規模でのサプライチェーンの体制を生み出すに至ったことだと考える。貨幣は元来世界貨幣であり、資本は貨幣形態では資本主義の生成段階からより大きな儲けを求めて世界中を渡り歩いてきた。逆にヒトのグローバル化は、現在でも多国籍企業で働く経営者を中心にごく一部の幹部職員が外国で暮らし、世界を駆けまわっているが、大部分の賃金労働者は自国で定住している。ヒトのグローバル化の中心的存在は、物質的な豊かさを享受する諸国から外国へ旅行する爆発的に増大した観光客であり、何らかの政治的・経済的事情から母国を捨てざるをえなくなった移民・難民である。

これに対して、1980年代以降本格化した経済のグローバル化の主体は、資本形態で言えば製造業で活動する生産資本、すなわち産業資本である。それらが採用した経営戦略が、それまでの自国からの輸出拡大戦略から脱却して、低賃金ではあるが、本国並みの労働生産性・付加価値生産性を維持することができ、かつ将来的に市場が大きく拡大すると見込まれる国での生産拡大戦略、すなわち多国籍企業としての「最適地生産原理」に基づく海外生産への転換なのである。これらのグローバル企業は、いずれも出自としての国籍は有している。GMはアメリカ系グローバル企業であり、トヨタは日本系グローバル企業であり、フォルクスワーゲンはドイツ系多国籍企業である。だが、それらは、進出先、例えば中国では、中国人労働者を雇い、多くの機械や部品を現地や周辺国から買い、近年では多くの幹部が中国人であり、生産した自動車の多くを中国で売り、一部は中国から世界中に輸出している。それは、れっきとした中国で活動する企業であり、中国で雇用を増やし、中国における設備投資と国内生産を拡大し、中国政府のために税収を増やし、外貨を稼ぐという点で、現地企業とまったく同様に中国の国民経済と中国政府のために貢献している。

他方で、これらの多国籍企業の多くは、もはや母国の国民経済の拡大には大きな貢献はしない。それらは、本国では設備投資を控え、むしろ、自国における工場を閉鎖し、それを海外生産に切り替えている。日本の自動車産業の場合には、2007年に海外生産台数(1186万台)が国内生産台数(1157万台)を初めて上回って以来、2017年には海外生産台数が1974万台と大きく増大したのに対して、国内生産台数は969万台へと減少しており、前者が後者を圧倒的に凌駕している。個別企業レベルでは、海外生産比率が最も高いのがホンダ(83%)であり、日産は80%、国内生産台数300万台を死守するとしてきたトヨタでもその比率は60%台であり、しかも今後の投資先はもっぱら海外である⁹⁾。これらグローバル企業の成長は進出先の中国をはじめとする外国の雇用やGDPの拡大に貢献することはあっても、本国で現在以上の貢献をすることは期待できない状況にある。

3. 日本の国民経済の長軀停滞はなぜ生じたのか

だが、上述の経済のグローバル化、製造業の産業資本の多国籍企業化、海外への生産拠点の移動は、製造業が産業構造上一定の地位を維持してきた先進資本主義諸国では多かれ少なかれ共通に経験されてきたものである。製造業を中心とする「産業の空洞化」は、欧米の場合1950年代から進行してきた現象である。それが、1985年のプラザ合意によるドル安の本格的な進展とともに、一挙に世界的に広がったのである。その面からすれば、多国籍企業による海外生産の拡大は、現代資本主義経済の新たな歴史的傾向

Mar. 2021

現代日本経済の長期停滞とコロナ禍

であり、それは日本だけに固有な現象ではない。それゆえ、日系企業のグローバル展開は、図表9に示された先進国の中でも際立った日本の低成長ぶり、まさに停滞としか言いようのない国民経済の状況を説明するものではない。それでは、1994年に500兆円台に突入した日本のGDPが30年近くを経た今日の時点でも、その水準を突破できないでいる要因は何なのであろうか。

第1に指摘しなければならないのは、日経連が1995年の『新時代の日本的経営』で打ち出した「労働力流動化」の狙いが、それ以降の歴代自民党政権による「働き方改革」を通じて、現代日本に固有の新たな低賃金構造を生み出したことである。それは、日本の労働者階級の賃金水準を労働力商品の価値以下に押し下げ、社会の消費力を根本的に制限するものとなった。

新たな低賃金構造の創出の口火を切ったのが、『新時代に日本的経営』に先行して行われた派遣労働・間接雇用の解禁である。それ以降、従来型のパート・アルバイトだけでなく、派遣社員、契約社員、嘱託社員など多様な形態をとった非正規労働者が大量に生み出され、今日では非正規労働者は2000万人を超え、全労働者に占める割合は約38%を占めるに至った。彼らの多くは、時間給1000円に満たない低賃金水準で働かされており、週40時間働いたとしても月16万円を稼ぐのが精いっぱいである。長期安定雇用で勤続年数に応じて昇給する多くの正規労働者との間に「身分格差」が持ち込まれた。

だが、2000万人を超える非正規労働者の創出が、正規労働者の地位と権利に影響を及ぼさないはずがない。まさに、日本の財界の狙いはそこにあった。約4割の非正規労働者の存在そのものが正規労働者への無言の圧力となり、アベノミクスによって正規労働者の労働諸条件の本格的な切り下げが行われた。労働基準法が改悪され、過労死水準の長時間労働が合法化された。当面1075万円以上の年収の「高賃金」労働者を対象に始まった労働時間規制の適用除外は、年収400万円以下の労働者にまで拡大することが目論まれている。アメリカ並みの金銭による解雇を容認し、いつでも会社都合で労働者を解雇できる体制がめざされている。2020年1月21日の経団連「経営労働政策特別委員会報告」は、アベノミクスの「働き方改革」をさらに推し進め、長期安定雇用と勤続年数に応じた右肩上がりの賃金体系、労働力の社会的再生産のための家族賃金を全面的に否定する姿勢を明示している。

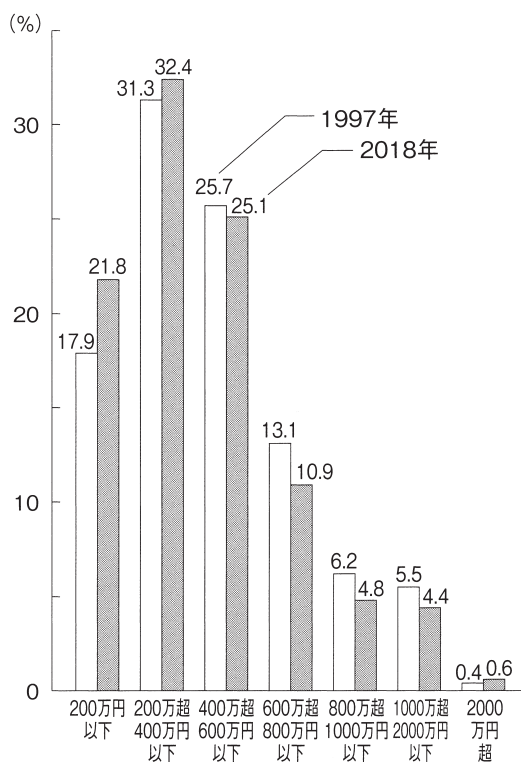
さらに、現在資本は、ICTを最大限に活用してフリーランサーやギグ労働者を大量に創出しようとしている。事実上雇用関係にある労働者を独立した事業者として偽装し、労働者ではないとして労働者の権利を全面的に剥奪する狙いがある。

これらを通じて、図表10に示されているように、年収が200万円以下の労働者が1098万人(21.8%)、年収400万円以下は2730万人(54.2%)と低賃金労働者全労働者の過半を占める状況が生み出された。全労連が行った最低生活費の調査では、全国のどの都道府県でも「健康で文化的な最低限度の生活」をおくために必要な生活費(月額)は、25歳単身者で約22.5～24.7万円であり(図表11)、上記の年収の分布状況は、日本の労働者階級が全体として労働力商品を価値(子育て費用等を含めた労働力商品の社会的な再生産費)以下の水準で売ることを企業経営者ならびに政府によって強制されている事実を示している。日本の労働市場は等価交換の市場ルールが実現されていない不公平で差別的な市場であり、日本では労働者階級は社会的生存権の根幹を侵害されていると言わざるをえない。

以上のことから明らかなように、進出先の外国の低賃金労働者と競い合わせるかのようにして創出された大量の非正規労働者の存在が、日本の異常な長期停滞の根本原因である。財界と政府とによる新自由主義的な労働規制緩和、「働き方改革」は、非正規労働者の圧力を利用して、賃金を労働力商品の価値以下に抑え込むことに成功した。だが、この低賃金構造の確立によって、本来経済の停滞局面でその落ち込みを緩和するはずの社会の消費力(経済の岩盤)が制限され、経済の停滞に歯止めがからなくなったのである。民間最終消費がGDPの57%を占める日本では、労働力商品市場で労働力商品の等価交換を回復し、さらに労働者の地位と彼らの生活の抜本的な向上を図ることなしに、日本経済の長期停滞を打

図表 10 増大する貧困層と中間層の没落

給与階級別分布・構成比の増減



資料) 国税庁「民間給与実態統計調査」各年版

出所) 全労連労働総研編『2020年春闘白書データブック』
(2020年, 学習の友社), 14 ページ。

開することはできない¹⁰⁾。

第2の要因は、財政再建を口実にした社会保障・社会福祉分野、教育分野での予算の削減・抑制によって、少子・高齢化社会において中軸とならなければならない産業の健全な発展が阻害されていることである。

適切な医療・福祉、教育サービスは、すべての市民が基本的人権を確立し、生涯を通じて尊厳ある個人生活を確保するために等しく保障されるべき公共サービスである。「社会保障と税の一体改革」路線に基づいて消費税は2回にわたり増税されたにもかかわらず、財政危機を口実としてこれらの分野に対する予算の削減・抑制が継続している。その結果、成熟段階の現代資本主義で本来中軸的な産業として発展すべき医療分野、福祉分野、教育分野で健全な産業的発展が阻害されている。国際的にみて少子・高齢化が急速に進んでいる日本で、この分野での財政支出の削減・抑制は致命的である。

政府予算が削減・抑制されるもとで、規制緩和でこれらの分野へ民間資本が参入し、利潤獲得のためのコスト引き下げ競争が組織されている。その結果、高齢化・少子化の進展により雇用の主要な受け皿として期待されているにもかかわらず、これらの分野は低賃金・長時間労働の過酷な労働現場になっている。その結果、少しでも高い時給を求めて労働者が頻繁に移動や退出入を行い、業種として質の高いサービスを提供できる労働者の成長や定着が困難になり、高付加価値労働の供給が困難になっている。

Mar. 2021

現代日本経済の長期停滞とコロナ禍

図表 11 最低生計費試算調査まとめ

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション(25㎡)に居住という条件で試算											
都道府県名	北海道	岩手県	埼玉県	新潟県	静岡県	愛知県	京都府	山口県	福岡県	長崎県	鹿児島県
自治体名	札幌市	盛岡市	さいたま市	新潟市	静岡市	名古屋市	京都市	山口市	福岡市	長崎市	鹿児島市
最賃ランク	C/男性	D	B	C	B/男性	A/男性	B/男性	C/男性	C/男性	D/男性	D/男性
消費支出	163,805	173,997	173,524	178,438	181,897	163,083	178,390	174,873	161,660	164,737	176,843
食費	39,991	40,083	38,610	38,241	40,253	38,457	44,441	36,886	43,686	39,434	39,941
住居費	32,000	35,000	52,500	38,000	38,000	45,000	41,667	33,000	32,000	39,000	34,000
水道・光熱	10,206	9,024	6,867	11,064	7,559	7,510	7,419	7,245	7,722	8,109	8,101
家具・家事用品	4,071	4,216	4,781	3,765	3,883	3,480	3,836	4,168	3,697	3,797	3,401
被服・履物	5,828	6,501	6,906	6,951	7,521	8,426	5,921	6,654	7,108	7,092	5,680
保健医療	4,558	2,596	3,366	4,188	3,255	2,186	1,137	1,091	1,168	1,174	1,181
交通・通信	16,660	39,697	19,635	40,335	43,356	19,062	18,612	40,417	15,613	15,649	39,469
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養・娯楽	30,068	17,533	20,225	14,970	18,408	17,745	27,510	25,749	24,739	23,327	21,257
その他	20,423	19,347	20,634	18,148	19,662	21,217	27,847	19,663	25,927	27,155	23,813
非消費支出	44,878	37,367	51,055	47,287	46,662	47,562	49,595	49,467	49,776	43,655	43,115
非消費額比率	19.95%	16.34%	21.11%	19.42%	18.92%	20.96%	20.18%	18.19%	21.88%	19.42%	18.15%
予備費	16,300	17,300	17,300	17,800	18,100	16,300	17,800	17,400	16,100	16,400	17,600
最低生計費 (月額)	180,105	191,297	190,824	196,238	199,997	179,383	196,190	192,273	177,760	181,137	194,443
税抜	224,983	228,664	241,879	242,005	246,659	226,945	245,785	241,740	227,536	224,792	237,558
年額(税込)	2,699,796	2,743,968	2,902,548	2,904,060	2,959,908	2,723,340	2,949,420	2,786,448	2,730,432	2,697,504	2,850,696
月150時間換算	1,500	1,524	1,613	1,624	1,644	1,513	1,639	1,612	1,517	1,499	1,584
月155時間換算	1,452	1,475	1,561	1,571	1,591	1,464	1,586	1,560	1,468	1,450	1,533
月173.8時間換算	1,294	1,316	1,392	1,401	1,419	1,306	1,414	1,391	1,309	1,293	1,367
2019年最低賃金額	861	790	926	829	885	926	909	830	841	790	790
調査実施時期	2016年4月	2016年3月	2017年3月	2015年12月	2015年12月	2016年2月	2019年4月	2019年4月	2018年4月	2019年4月	2019年4月

資料) 全労連各道府県組織調査

出所) 全労連労働総研編『2020年春闘白書データブック』(2020年, 学習の友社), 28ページ。

第3の要因は、トリクルダウン論の時代錯誤の成長戦略と表裏一体で推進されてきた東京一極集中が生み出した地域経済・地域社会の衰退と崩壊である。歴代の自民党政権や自公政権は地方の時代、地域分権化や地方創生を声高に叫んできたにもかかわらず、「平成の大合併」によって、1990年3月末に3232あった基礎自治体は1741(2018年10月末)にまで減らされた。総務省の「自治体戦略2040構想」は、連携中核都市圏への周辺地域の行政や医療福祉施設等の集中をさらに強力に推進しようとしており、全国各地で今後も地域経済・地域社会が衰退・崩壊し続け、多くの基礎自治体の消滅が懸念されている。

これらの地域経済・地域社会の衰退・崩壊の背景には、戦後一貫した財界主導の農業破壊・農村つぶしの工業化成長戦略がある。それに加えて、日本政府は住民や地元の中小零細企業の地域力を生かした内発的発展ではなく、大企業誘致に依存した外発的な国土開発政策を推進してきた。それらの失敗が地域経済から活力を奪い、過疎問題と過大な財政負担を地方自治体に押しつけることになった。財政危機を口実とした「住民生活の防波堤」である基礎自治体潰しは、地域おこしの担い手である地方公務員の削減、正規職員の非正規職員への置き換えを通じて、地域経済から安定した雇用と地域再生の担い手を奪うことになった。このような状況下で最低賃金の地域間格差が放置されるならば、地方からの東京への労働力人口の流出は避けられない。

グローバル大企業が海外での現地生産化を資本蓄積の基本戦略とするようになった経済のグローバル化段階では、かつての高度経済成長時代とは異なり、大企業依存の成長戦略で国民経済の成長を図ることはできない。そもそも地球的規模で深刻な環境破壊が進行し、地球温暖化の阻止が待ったなしの状況

にあることからみても、1人当たり名目GDPが3万ドル水準に達した成熟段階の先進国は、これ以上の経済成長を求めるべきではない。先進国で求められているのは、国民経済のさらなる規模拡大ではなく、充実した工業生産力と高い所得水準を生かした新たな社会づくりである。先進資本主義諸国は共通に少子・高齢化という人類社会にとっての新たな問題を抱えている。この解決に向けて所得の再分配を通じて経済的・社会的格差がまずは是正されなければならない。30年近く経済の低迷が続いている日本でも、0歳から100歳までのお年寄りも含めて1人当たり400万円を優に超える名目GDPが確保されている。この高い国民所得を基礎に、労働力商品の価値通りの賃金支払いによって労働者と企業との間で公正な付加価値の分配が行われ、負担能力に応じて大企業や富裕層に対して適切な課税が行われ、税金が公共性の高い医療、社会保障、保育・教育等の分野に重点的に配分されるならば、すべての市民が生涯を通じて基本的人権を享受できるはずである。

コロナ禍の出現によって、「世界で一番企業が活躍しやすい国」をめざしたアベノミクス、新自由主義の政治が、経済的格差だけでなくいのちの格差までも生み出すという厳しい現実には市民は直面している。市民的連帯によるコロナ禍の克服が、新自由主義の政治の一掃の出発点となり、平和で平等で安定した社会に大きく近づいていくことを期待したい。

注

- 1) 検査を受けられないまま「入院不要」として病院をたらいまわしにされ死亡に至った埼玉県内の83歳男性の事例については、『東京新聞』2020年5月1日付、参照。
- 2) 『東京新聞』2020年4月27日付、参照。
- 3) 『東京新聞』2020年10月9日付、参照。
- 4) コロナ禍と現代資本主義、新自由主義、アベノミクスとの全般的な関連については、筆者も参加したonline座談会「コロナ・パンデミックと資本主義」(『経済』2020年10月号)を参照されたい。
- 5) 『日本経済新聞』2020年3月9日付、参照。
- 6) 景気循環における拡張期間の長さが経済成長率を規定するわけでないことは言うまでもない。戦後最長の景気の拡張期間を記録した第14循環の場合、2002年1月の谷から2008年2月の山への73カ月間の経済成長率は、2007年度と2012年度の名目GDPの比較ではほぼ3%にすぎない。これに対して、高度経済成長時代の第6循環の場合、1965年10月の谷から1970年7月の山までの57カ月間で、1965年度と1971年度の名目GDPの比較では123%の成長率となる。戦後最長の拡張期間と言っても、第14循環全体が「失われた20年」の一部をなしていたわけである。
- 7) マネタリーベースを増やすことによって2%の物価上昇を引き起こし、それによって企業と消費者のデフレイマインドを一掃し、経済停滞を打破するというアベノミクスのインフレ・ターゲット政策は見事に失敗した。それは、インフレ・ターゲット論者が、第1に、マネタリーベースとマネーストックとの関連を誤認していたからである。銀行と企業との間で銀行貸出(民間の信用膨張)が増大し、その結果として市中に出まわる決済資金としての現金通貨の流通量が増大することはしばしばみられる現象である。だが、その逆ルートで、中央銀行がマネタリーベースを拡大すれば民間の銀行貸出が必ず増大する(民間信用が膨張する)という因果関係は存在しない。いくら日銀がマネタリーベースを増やしたとしても、企業が積極的に銀行借入を増やそうとしないかぎり、銀行が預金通貨供給量を勝手に増やすことはできない。第2の誤解は、経済活動が活発化している好況局面で物価が一般的に上昇傾向をもつことから、これを逆に捉えて、物価を上昇させれば景気が良くなると考えたことである。そして第3の、そして最大の誤りは、長期にわたる経済停滞の原因を企業や消費者のデフレイマインドに求めた点にある。後述のように、日本における長期停滞は企業や消費者の心理的要因から生じているのではなく、日本で新たに低賃金構造が政策的に生み出され、その結果として社会の消費力が制限されていることに起因している。経済学は客観的な経済関係の分析でなければならない。
- 8) アベノミクス、特に財政金融政策による階級矛盾の激化を総括的に示した論稿として、山田博文「迫る財政金融破綻と資本の強蓄積」(『経済』2019年11月号)を参照されたい。
- 9) 坂本雅子「空洞化・属国化の克服と新たな資本主義の模索を」(『経済』2020年7月号)、ならびに同著『空洞化と属国化—日本経済のグローバル化の顛末—』(新日本出版社、2017年)を参照されたい。
- 10) 拙稿「アベノミクスの現段階と本来の賃金の確立、地域活性化」(『月刊 全労連』2019年1月号)を参照されたい。

(2020年12月2日掲載決定)